

# 山梨県電力供給体制強靱化戦略の概要

## 戦略策定の趣旨等

### 【趣旨】

近年、自然災害による被害が全国各地で多発する中、令和元年房総半島台風では、長期間にわたる大規模な停電が発生し、住民生活などに深刻な影響

災害時においても、重要なライフラインの一つである電力の供給を確保するため、電力会社や自治体などが連携し、供給体制の強靱化に向けて取り組む事項を戦略としてとりまとめ

### 【概要】

「事前の対策による被害の最小化」、「停電からの早期復旧」、「災害に強いエネルギーシステムの導入」の三本を柱に具体的な対策を整理

### 【推進方法】

戦略の策定に合わせ、県と東京電力PG等との間で、それぞれの役割等を明確にした覚書を取り交わすなど、関係者の連携・協力により、戦略に基づく電力供給体制の強靱化の取り組みを推進



## 戦略2 災害による大規模停電からの早期復旧

### 1 情報収集体制の強化

#### ① 被害情報等の迅速な把握、収集体制の整備

県及び東京電力PGの巡視ヘリコプター映像の相互利用や、県災害対策本部への東京電力PGのリエゾン派遣、情報伝達訓練の実施などにより、情報収集体制を強化

#### ② 県・市町村・電力会社等の情報共有及び発信体制の整備

停電復旧を優先する防災拠点、医療、上下水道、避難所等の社会的重要施設のリスト化、県総合防災情報システムによる情報の一元化などにより、情報共有体制等を強化

### 2 復旧作業への支援・協力

#### ① 道路啓開や電力供給設備の復旧等に関する協力

倒木による道路閉塞や電柱損壊からの早期復旧を図るため、東京電力PGと自治体等との役割分担等をあらかじめ整理することなどにより、連携体制を強化

#### ② 停電復旧に関する現地復旧拠点の確保

他の電力会社からの応援を受け入れるため、現地復旧拠点として活用可能な県有施設等を確保

### 3 応急電源の確保

#### ① 応急電源の供与体制の整備

速やかな発電車の派遣等、応急電源の供与・運用体制を構築

## 戦略1 災害による電力供給インフラ被害の最小化

### 1 二次被害対策(事前伐採等)の強化

■ 令和元年房総半島台風で発生した大規模停電は、倒木等による二次被害が主な原因であったことを踏まえ、樹木の事前伐採や飛来物の防止対策を実施

#### ① 優先伐採地域の選定・伐採の実施

倒木による電柱損壊等を防止するため、重要施設に給電する配電線周辺などにおいて、電力会社、県、市町村等が連携し、樹木の事前伐採を実施

#### ② 飛来物対策等に係る関係者の連携強化

トタンやテントなど飛来物による被害を防止するため、関係者が連携して、県民への注意喚起の実施や設備巡視情報の共有化を推進

### 2 電力供給設備の強靱化

#### ① 無電柱化の推進

山梨県無電柱化協議会を活用し、計画的な無電柱化を推進

#### ② 送変電設備の強化

東京電力PGIによる鉄塔等の適切な巡視・点検や、変電所等における浸水対策等の強化

## 戦略3 災害に強いエネルギーシステムの導入

### 1 社会的重要施設への非常用電源の導入

#### ① 避難所や防災拠点等への非常用電源の導入推進

避難所や防災拠点等の社会的重要施設における非常用電源の導入推進や、電動車の活用体制の整備

### 2 地域への自立・分散型エネルギーシステムの導入

#### ① 自立・分散型電源の普及

地域における災害時等のレジリエンス向上のため、自立・分散型電源の普及促進

#### ② 地域マイクログリッド等の導入検討

災害に強いまちづくりに向けた地域マイクログリッド等の導入検討

総括表（山梨県電力供給体制強靱化戦略の体系）

山梨県電力供給体制強靱化戦略

戦略	大項目	小項目	目標	具体的取組・アクションプラン		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 災害による最小電力供給インフラ	二次被害対策（事前伐採等）の強化	◇優先伐採地域の選定・伐採の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■関係機関が連携して実施する事前伐採モデルの構築</li> <li>■優先伐採地域における事業の推進</li> </ul>	役割分担の協議・優先伐採地域の選定 → 覚書締結(県)・調整会議の設置 覚書		
		◇飛来物対策等に係る関係者の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■飛来物対策や事前伐採策等の平時からの取り組みを推進するため、関係者の連携体制を強化</li> </ul>	連携体制構築等 覚書 体制運用・連絡会議の開催 試行的事前伐採の実施 → 本格実施		
	電力供給設備の強靱化	◇無電柱化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■山梨県無電柱化協議会を活用し、計画的な無電柱化を推進（継続）</li> </ul>	山梨県無電柱化協議会を活用した無電柱化の推進		
		◇送変電設備の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■電気事業法などに基づく、鉄塔等の適切な巡視・点検等の実施（継続）</li> <li>■変電所等における浸水対策等の強化</li> </ul>	変電所の送電系統操作検討等 送変電設備の強化		
2 災害による大規模停電からの早期復旧	情報収集体制の強化	◇被害情報等の迅速な把握、収集体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害時における電力設備の被害状況や、停電の発生状況などを迅速に把握する体制の整備</li> </ul>	体制整備 覚書 情報収集体制の運用 情報伝達訓練等の実施		
		◇県・市町村・電力会社等の情報共有及び発信体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大規模停電発生時の情報共有体制を強化するとともにより細やかな停電情報・復旧見通しの発信など、情報発信体制を強化</li> </ul>	リスト作成・体制整備 覚書 社会的重要施設のリスト更新 情報共有体制等の運用		
	復旧作業への支援・協力	◇道路啓開や電力供給設備の復旧等に関する協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>■被災現場での復旧作業の迅速化や円滑化に向け、東京電力PGと自治体等とで、それぞれの役割分担等をあらかじめ整理し、協定や覚書を締結するなど、連携体制を強化</li> </ul>	覚書 役割分担等の協議 → 協定・覚書締結等（県・市町村）		
		◇停電復旧に関する現地復旧拠点の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>■他電力などからの大規模な応援者の受入が必要になった場合に備え、現地復旧拠点として活用可能な施設等を確保</li> </ul>	現地復旧拠点確保 覚書 被災時における現地復旧拠点の活用		
応急電源の確保	◇応急電源の供与体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>■発電車の派遣等、災害時における速やかな応急電源の供与・運用体制の構築</li> </ul>	派遣体制強化 運用体制構築 覚書 一元的な運用体制による発電車派遣			
3 災害に強いエネルギーの導入	社会的重要施設への非常用電源の導入	◇避難所や防災拠点等への非常用電源の導入推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■避難所や防災拠点等の社会的重要施設における非常用電源の導入推進（継続）</li> </ul>	覚書 電動車の活用について自動車会社との協定締結 社会的重要施設への非常用電源の導入推進		
	地域への自立・分散型エネルギーシステムの導入	◇自立・分散型電源の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域における災害時や緊急時のレジリエンスの向上のため、自立・分散型電源の普及を促進（継続）</li> </ul>	再生可能エネルギーなど自立・分散型電源の普及促進		
		◇地域マイクログリッド等の導入検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害に強いまちづくりに向けた地域マイクログリッド等の導入を検討（継続）</li> </ul>	災害に強いまちづくりに向け、経済産業省と連携し、地域マイクログリッド等の導入を検討		